

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	128,110	0.4	15,668	1.5	15,154	0.1	10,285	△9.0
27年3月期第1四半期	127,558	0.2	15,441	5.6	15,131	10.6	11,302	25.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,760百万円 (12.1%) 27年3月期第1四半期 14,057百万円 (31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.26	—
27年3月期第1四半期	15.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,262,134	320,661	25.1
27年3月期	1,253,849	308,209	24.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 316,743百万円 27年3月期 304,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,300	4.0	27,000	△0.7	24,200	△3.1	14,100	△21.8	19.55
通期	537,700	3.7	51,000	2.3	44,500	0.9	27,200	△9.8	37.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	736,995,435株	27年3月期	736,995,435株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	15,925,291株	27年3月期	15,911,225株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	721,078,702株	27年3月期1Q	721,288,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(参考) 鉄道事業運輸成績(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)につきましては、運輸業や流通業で減収となった一方、不動産業やその他の事業で増収となったことから、営業収益は1,281億1千万円と、前年同期に比べ5億5千2百万円の増加(前年同期比0.4%増)となりました。

これに伴い、営業利益は156億6千8百万円と、前年同期に比べ2億2千7百万円の増加(前年同期比1.5%増)、経常利益は151億5千4百万円と、前年同期に比べ2千2百万円の増加(前年同期比0.1%増)となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益の減少により102億8千5百万円と、前年同期に比べ10億1千7百万円の減少(前年同期比9.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業や自動車運送事業におけるバス輸送のほか、江の島・鎌倉方面の観光輸送が好調に推移いたしました。しかしながら、自動車運送事業において、前期に石油販売の営業を終了したことに加え、箱根各社において、箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたことなどから、営業収益は430億6千8百万円と、前年同期に比べ1億5百万円の減少(前年同期比0.2%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業の増収に加え、自動車運送事業における費用の減少等により、102億8千1百万円と、前年同期に比べ6億2千5百万円の増加(前年同期比6.5%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	32,867	1.7
自動車運送事業	9,249	△4.5
タクシー事業	755	△1.3
航路事業	459	△15.2
索道業	393	△33.3
その他運輸業	214	△29.9
消去	△872	—
営業収益計	43,068	△0.2

② 流通業

流通業では、ストア業等において増収となった一方、百貨店業においては、訪日外国人による免税売上が増加した新宿店を除く町田店や藤沢店で減収となったことなどから、営業収益は564億4千6百万円と、前年同期に比べ5億8千3百万円の減少(前年同期比1.0%減)となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、12億5千5百万円と、前年同期に比べ1億3千万円の減少(前年同期比9.4%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	23,842	0.3
	小田急百貨店町田店	9,273	△7.6
	小田急百貨店藤沢店	3,351	△5.7
	その他	1,844	△0.9
	計	38,311	△2.3
ストア業等		19,974	1.7
消去		△1,839	—
営業収益計		56,446	△1.0

③ 不動産業

不動産業では、不動産賃貸業において、前期に開業した新規物件の賃料収入が寄与したことや、その他不動産業において、前期に子会社化したUDS株の売上が寄与したことなどから、営業収益は129億3千3百万円と、前年同期に比べ9億7千5百万円の増加(前年同期比8.2%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、不動産賃貸業における費用の増加等により26億6千2百万円と、前年同期に比べ1億8千4百万円の減少(前年同期比6.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		3,509	△0.1
不動産賃貸業		9,949	2.7
その他		570	751.9
消去		△1,096	—
営業収益計		12,933	8.2

④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業において、リゾートホテルで、箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたものの、「ハイアット リージェンシー 東京」等のシティホテルでは、宿泊を中心に好調に推移したほか、レストラン飲食業において、前期及び当期に開業した店舗による売上の寄与があったことなどから、営業収益は235億1千1百万円と、前年同期に比べ4億7百万円の増加（前年同期比1.8%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、レストラン飲食業における費用の増加等により14億2千9百万円と、前年同期に比べ8千3百万円の減少（前年同期比5.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	2,931	7.5
	ホテルセンチュリー静岡	738	△1.9
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	949	12.7
	その他	2,251	△9.0
	計	6,871	1.1
レストラン飲食業		5,318	1.9
旅行業		1,236	△14.2
ビル管理・メンテナンス業		4,330	2.1
その他		7,204	8.5
消去		△1,450	—
営業収益計		23,511	1.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,621億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ82億8千5百万円増加いたしました。これは、主に保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は9,414億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ、41億6千5百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、3,206億6千1百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ124億5千1百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回発表時（平成27年4月30日）の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,466	24,212
受取手形及び売掛金	22,488	22,173
商品及び製品	9,665	9,786
分譲土地建物	37,311	39,118
仕掛品	1,310	1,266
原材料及び貯蔵品	1,912	2,115
その他	35,781	36,008
貸倒引当金	△91	△85
流動資産合計	127,843	134,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	474,468	469,039
機械装置及び運搬具(純額)	48,295	46,471
土地	431,905	432,025
建設仮勘定	38,575	39,781
その他(純額)	10,269	9,817
有形固定資産合計	1,003,514	997,135
無形固定資産		
のれん	1,205	1,258
その他	12,887	12,605
無形固定資産合計	14,092	13,863
投資その他の資産		
投資有価証券	86,066	94,507
その他	23,226	22,925
貸倒引当金	△894	△893
投資その他の資産合計	108,399	116,538
固定資産合計	1,126,005	1,127,537
資産合計	1,253,849	1,262,134

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,249	25,001
短期借入金	191,228	182,431
1年以内償還社債	45,000	45,000
未払法人税等	8,431	3,980
前受金	7,037	9,467
賞与引当金	7,133	8,097
商品券等引換引当金	740	699
その他の引当金	79	77
資産除去債務	36	—
その他	93,457	83,351
流動負債合計	382,394	358,107
固定負債		
社債	145,000	165,000
長期借入金	228,452	225,014
鉄道・運輸機構長期未払金	110,963	110,963
退職給付に係る負債	15,177	14,397
資産除去債務	1,323	1,330
受託工事長期前受金	5,572	7,785
その他	56,755	58,873
固定負債合計	563,245	583,365
負債合計	945,639	941,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,535	58,535
利益剰余金	151,126	158,150
自己株式	△10,345	△10,362
株主資本合計	259,677	266,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,894	44,387
土地再評価差額金	578	588
退職給付に係る調整累計額	5,382	5,085
その他の包括利益累計額合計	44,855	50,060
非支配株主持分	3,677	3,917
純資産合計	308,209	320,661
負債純資産合計	1,253,849	1,262,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	127,558	128,110
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	92,060	91,793
販売費及び一般管理費	20,056	20,647
営業費合計	112,117	112,441
営業利益	15,441	15,668
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	719	755
持分法による投資利益	528	573
雑収入	927	578
営業外収益合計	2,179	1,911
営業外費用		
支払利息	2,200	2,041
雑支出	288	383
営業外費用合計	2,489	2,425
経常利益	15,131	15,154
特別利益		
固定資産売却益	6	85
工事負担金等受入額	561	670
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,175	—
関係会社株式売却益	1,150	—
その他	261	202
特別利益合計	3,153	957
特別損失		
固定資産売却損	447	5
固定資産圧縮損	529	661
固定資産除却損	187	188
その他	41	1
特別損失合計	1,205	856
税金等調整前四半期純利益	17,080	15,255
法人税、住民税及び事業税	4,724	3,889
法人税等調整額	846	818
法人税等合計	5,571	4,707
四半期純利益	11,509	10,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,302	10,285

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	11,509	10,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,524	5,381
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	△55	△300
持分法適用会社に対する持分相当額	79	121
その他の包括利益合計	2,548	5,212
四半期包括利益	14,057	15,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,846	15,490
非支配株主に係る四半期包括利益	211	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,392	56,254	10,580	18,330	127,558	—	127,558
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	781	774	1,378	4,774	7,708	△7,708	—
計	43,173	57,029	11,958	23,104	135,266	△7,708	127,558
セグメント利益	9,655	1,385	2,846	1,512	15,400	40	15,441

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去53百万円及びのれん償却額△13百万円でありませす。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,311	55,665	11,548	18,584	128,110	—	128,110
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	756	780	1,385	4,927	7,849	△7,849	—
計	43,068	56,446	12,933	23,511	135,960	△7,849	128,110
セグメント利益	10,281	1,255	2,662	1,429	15,628	40	15,668

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去53百万円及びのれん償却額△13百万円でありませす。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(参考) 鉄道事業運輸成績(個別)

科 目	前第1四半期		当第1四半期		増減率
	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	
旅客運輸収入		百万円		百万円	%
定期		11,575		11,927	3.0
定期外		16,808		17,146	2.0
計		28,383		29,073	2.4
輸送人員		千人		千人	%
定期		118,281		121,569	2.8
定期外		69,055		71,166	3.1
計		187,336		192,735	2.9